

大郷町の人事行政の運営等の状況を公表します

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2第3項の規定により、大郷町人事行政の運営等の状況を下記のとおり公表する。

平成24年10月25日

大郷町長 赤間 正幸

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用試験の実施状況(平成24年4月採用分)

職種	受験者	合格者
初級・行政職	22人	5人
初級・土木職	2人	1人

(2) 職員採用の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

職種	人数	備考
初級・行政職	4人	
中級・幼稚園教諭	2人	

(3) 職員の退職の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:人)

退職事由	定年退職	普通退職	死亡退職	懲戒免職	計
行政職	2人	2人	1人	0人	5人
労務職	1人	0人	0人	0人	1人

(4) 職員の定数の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:人)

部局	定数	職員数	差引
町長部局	95	68	△27
議会事務局	2	2	0
選挙管理委員会事務局	2	2	0
監査委員事務局	1	1	0
教育委員会事務局	49	31	△18
農業委員会事務局	3	3	0
合計	152	107	△45

(注)教育長は含みません。

(5) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

(単位:人)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成23年	平成24年		
一般行政	議会	3	3	0	
	総務	28	28	0	
	税務	8	8	0	
	民生	5	5	0	
	衛生	6	6	0	
	農林水産	6	6	0	
	商工	2	2	0	
	土木	6	5	△ 1	担当者減
	小計	64	63	△ 1	
教 育		31	31	0	担当者増
普通会計計		95	94	△ 1	
公営企業等	水道事業	2	2	0	
	下水道	2	3	1	担当者増
	その他	6	8	2	担当者増
	小計	10	13	3	
合 計		105	107	2	

(注)教育長は含みません。

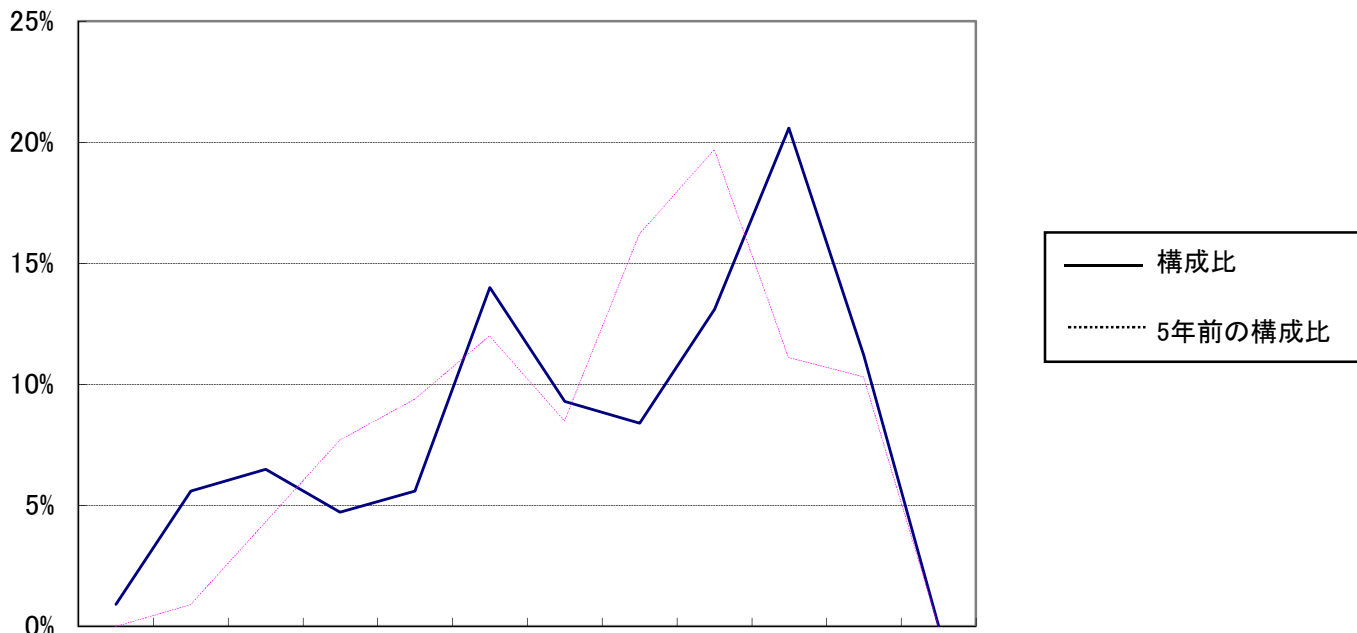
(6) 職種別職員数の状況(各年4月1日現在)

(単位:人)

部 門	平成23年	平成24年	差 引
一 般 行 政 職	72	73	1
税 務 職	9	9	0
薬剤師・医療技術職(栄養士)	1	1	0
看護・保健職(保健師)	3	3	0
企 業 職	2	2	0
技 能 労 務 職	12	11	△ 1
教 育 公 務 員	6	8	2
計	105	107	2

(注)教育長は含みません。

(7) 年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以上
満											

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	6	7	5	6	15	10	9	14	22	12	0	107

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成24年3月末現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件费率 B/A
平成23年度	8,873人	5,765,316千円	388,625千円	870,513千円	15.1%

(注)1 実質収支は、当該年度における剰余金です。

2 「人件費」には、職員共済費、議員報酬、町長の給与が含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成24年度	101人	376,257千円	37,167千円	135,326千円	548,750千円	5,433千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は、平成24年度当初予算額

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大 郷 町	42.9歳	304,400円	344,100円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大 郷 町	49.6歳	281,100円	299,900円
うち業務員	51.10歳	288,300円	300,560円
うち運転手	40.6歳	253,700円	308,745円
うち調理員	50.6歳	285,800円	294,675円

(4) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		大 郷 町		国	
		初任給	採用2年後	初任給	採用2年後
一般行政職	大学卒	172,200 円	185,800 円	172,200 円	185,800 円
	高校卒	140,100 円	149,800円	140,100 円	149,800円
技能労務職	高校卒	137,200円	146,700円		
	中学卒	121,600円	129,200円		

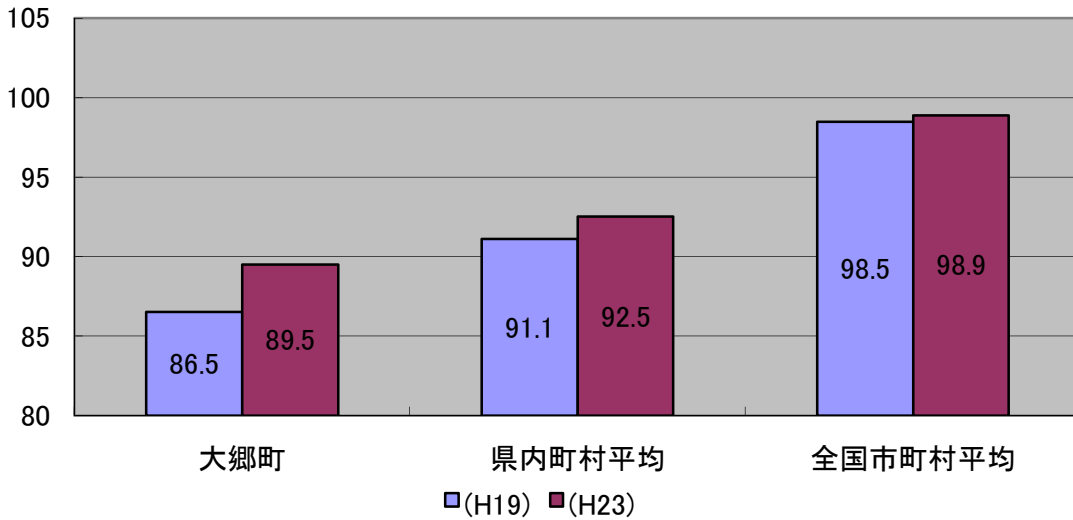
(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		経験年数	経験年数	経験年数
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	232,450円	293,900円	313,900円
	高校卒	199,500円	238,633円	294,150円
技能労務職	高校卒	211,400円		276,400円
	中学卒			278,300円

- (注) 経験年数に該当者がいない場合には、前後2年以内の採用者の平均給料月額を記載しています。
2年以内にも該当者がいない場合には、斜線で表示しています。

(6) 国との給料月額の水準比較(ラスパイレス指数)の状況

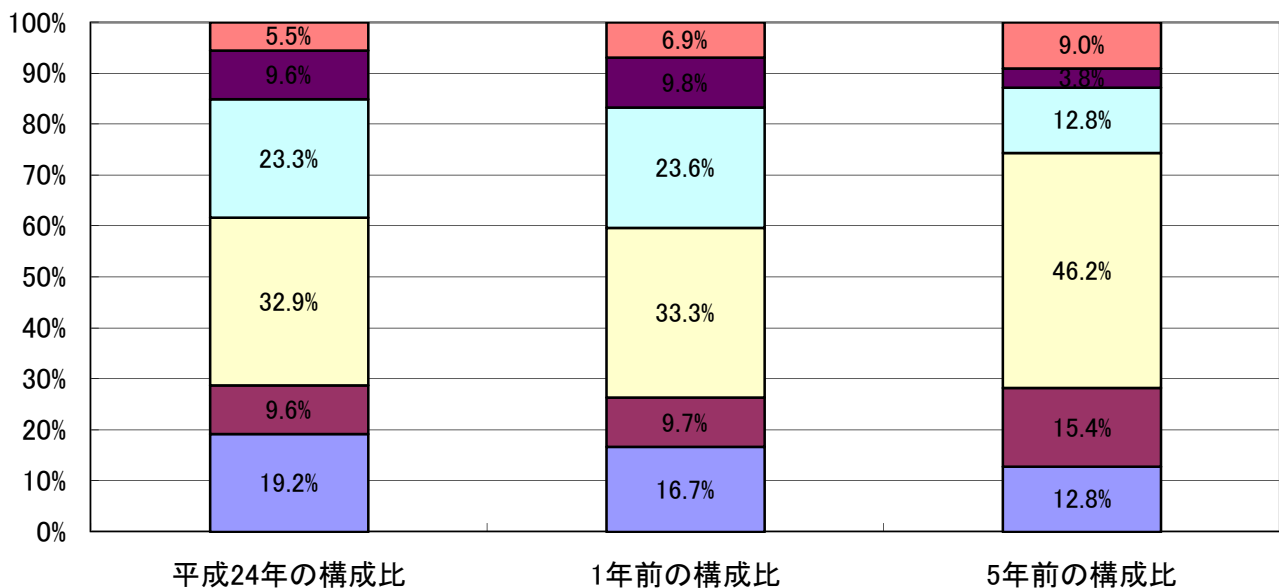
年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般行政職	86.5	87.4	88.1	89.5	89.5



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員給与水準を示す指数です。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	
標準的な職務の内容	主事・技師	主事・技師	主幹・係長・主査	課長補佐・副参事	課長・参事	課長・会計管理者		
職員数	14	7	24	17	7	4	73	
構成比	19.2%	9.6%	32.9%	23.3%	9.8%	5.5%	100.3%	
参考	1年前の構成比	16.7%	9.7%	33.3%	23.6%	9.8%	6.9%	100.0%
	5年前の構成比	12.8%	15.4%	46.2%	12.8%	3.8%	9.0%	100.0%



(8) 職員手当の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

区分	支給の内容	平成23年度支給実績(全職種)														
		年間支給総額 (単位:千円)	支給対象職員数 (単位:人)	1人当たり (単位:円)												
扶養手当	1. 配偶者 13,000円 2. 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (配偶者がいない場合にあつては、そのうち1人につき 11,000円) ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後、最初の3月31日までの間にある子は、1人につき5,000円加算	12,639	53	238,477												
地域手当	民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する職員に支給する(給料+管理職手当+扶養手当)の月額に支給割合を乗じた額 (支給割合) 仙台市勤務 6% 東京都千代田区勤務 16%	146	1	146,358												
期末手当 勤勉手当	(支給割合) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>1.225月分</td> <td>0.675月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.375月分</td> <td>0.675月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.6月分</td> <td>1.35月分</td> </tr> </table> 職務上の段階、職務の級等による加算措置 有		期末手当	勤勉手当	6月期	1.225月分	0.675月分	12月期	1.375月分	0.675月分	計	2.6月分	1.35月分	138,068	105	1,314,936
	期末手当	勤勉手当														
6月期	1.225月分	0.675月分														
12月期	1.375月分	0.675月分														
計	2.6月分	1.35月分														
通勤手当	1. 交通機関利用者 1ヶ月に要する運賃等の相当額 (限度額 55,000円) 2. 自動車等の利用者(片道2km以上) 使用距離(片道)により、2,000円～24,500円 3. 交通機関と自動車等の併用者 運賃等の相当額+交通用具の使用額 (限度額 55,000円)	4,420	75	58,936												
住居手当	借家・借間に居住している職員 ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている場合 手当額=家賃-12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている場合 手当額(限度額27,000円) =11,000円+(家賃-23,000円)÷2	4,134	14	295,285												

区 分	支 給 の 内 容	平成23年度支給実績(全職種)																	
		年間支給総額 (単位:千円)	支給対象職員数 (単位:人)	1人当たり (単位:円)															
管理職手当	管理・監督の地位にある職員の属する職務の級に応じて支給する 6級 41,500円 5級 39,600円	5,266	11	478,743															
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給する	19,858	92	215,847															
退職手当	(支給率) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>自己都合</td> <td>勸奨・定年</td> </tr> <tr> <td>勤続20年</td> <td>23.50月分</td> <td>30.55月分</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>33.50月分</td> <td>41.34月分</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>47.50月分</td> <td>59.28月分</td> </tr> <tr> <td>最高限度</td> <td>59.28月分</td> <td>59.28月分</td> </tr> </table> その他加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		自己都合	勸奨・定年	勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	最高限度	59.28月分	59.28月分	118,526	6	19,754,262
	自己都合	勸奨・定年																	
勤続20年	23.50月分	30.55月分																	
勤続25年	33.50月分	41.34月分																	
勤続35年	47.50月分	59.28月分																	
最高限度	59.28月分	59.28月分																	

(9) 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		給料月額等
給料	町 長	585,600円 (732,000円)
	副 町 長	555,000円
報酬	議 長	294,000円
	副議長	241,000円
	議 員	226,000円
期末手当	町 長	2. 95月分
	議 長 副議長 議 員	2. 95月分
退職手当	町 長	(算定方式) $\text{給料月額} \times \text{在職月数} \times 0.44 \text{ (任期毎)}$

(注) 町長の給料の()内は、減額措置前の金額である。

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
40時間	8:30	17:15	12:00～12:45

(2) 年次有給休暇の取得状況(平成23年1月1日～平成24年12月31日)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	取得率
3,980日	677日	106人	6.4日	17%

(注)育児休業者は除きます

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

時間外・休日勤務総時間	職員一人当たり平均時間
10,237時間	111時間

(4) 育児休業の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

区 分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0人	0人
前年度から引き続けている者	0人	0人

4. 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:人)

区 分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	2	0	2
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者数(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:人)

区 分	戒告	減給	停職	免職	計	訓告	注意
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反した場合	1	0	0	0	1	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0	0	0

5. 職員のサービスの状況

(1) 職員の営利企業等従事許可の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

なし

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

研修名	研修場所(主催)	実施年月	実施日数	受講者数
管理者研修 I	県市町村 職員研修所	平成23年8月	3日	1人
新規採用職員研修		平成23年10月	4日	1人
監督者研修 I		平成23年10月	4日	2人
住民基本台帳事務研修		平成23年10月	2日	1人
新規採用職員研修		平成23年11月	4日	3人
監督者研修 I		平成23年11月	4日	1人
条例規則作成研修		平成23年11月	2日	1人
一般職員研修 II		平成23年12月	2日	1人
監督者研修 I		平成24年1月	4日	1人
市町村選挙管理委員会職員研修会		平成24年1月	2日	1人
給与制度研修		平成24年1月	2日	2人
公会計改革講座		平成24年2月	2日	3人

(2) 勤務成績の評定の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

評定の時期	平成23年9月	平成24年3月
評定の対象人数	103人	103人

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

健康診断の種類	実施期間	受診者数
人間ドック	平成23年4月～平成24年2月	56人
脳検診	平成23年6月～平成24年2月	14人
結核検診	平成23年8月	51人
循環器検診	平成23年8月	51人

(2) 職員互助団体への助成状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

なし

8. 勤務条件に関する措置の要求の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

なし

9. 不利益処分に関する不服申立の状況(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

継続件数	不服申立件数
0	0